

復興フォローアップ委員会（第1回）議事概要

- 1 日 時 平成23年5月10日（火）15:00～17:10
- 2 場 所 兵庫県公館 3階 第1会議室
- 3 出席者 室崎益輝座長、加藤恵正副座長、松原一郎副座長、磯辺康子委員、市川禮子委員、角野幸博委員、小林郁雄委員、佐藤寿一委員、地主敏樹委員、野崎隆一委員、善積康子委員、中村三郎委員（代理：加藤神戸市企画調整部長）本井敏雄委員、野尻武敏顧問
県）井戸知事、金澤副知事、藤原防災監、杉本副防災監兼防災企画局長、高見復興支援課長、庁内復興推進会議各部等部会関係課長 等

4 内 容

(1) 開会挨拶

(2) 議 事

議題1 復興フォローアッププロジェクト報告について

高齢者の自立支援を一般施策化する、それも地域福祉という分野の中で福祉を安定させていくことが望ましい。

まちのにぎわいづくりでも、地域が主体となって課題を解決する取り組みの定着を目指すという文言があるが、これがまさしく地域福祉だ。この復興フォローアップ委員会で取り組んできた2つのプロジェクトは、地域福祉というキーワードで収れんしつつある。兵庫県が復興のプロセスの中で、地域福祉の先進県として進んでいくという方向性がみられるのではないか。

まちのにぎわいづくり一括助成事業は、今回、大きく制度が変わり、様々な方がチャレンジでき、チャンスがある。地域を活性化していく中で、どんどんプロジェクトを進めていこうという仕組みに大きく変わった。地域を大きく変革する斬新で大胆な発想の事業が実現されるようにということだ。

もともとこの取り組みが行われたときに、地域が自ら提案し、地域の活性化をマネジメントするための引き金としての資金が必要だということで提案された。今回の東日本大震災でも、一括助成の方式が言われているが、そういう意味では、この成果がおそらく東日本大震災の復興復旧の中でも活かされるのではないかと考えている。

期待した大胆な発想での事業が実現されるというところには、なかなかいかなかったのが実態で、なんとかしたいという思いがある。土地と密接不可分な商店街の活性化は、なかなか難しいということを知ったところだ。しかし、土地というのは、ある種の公共性を持っているわけで、所有者の責任がある。公共のためにどのように貢献していくのかという思い、それとその仕組みがどのように複合していくのかが大きく変わっていく引き金、スタートになるのではないかと、その取り組みに期待している。

2つの専門委員会ともゴールが少しずつはっきり見えてきた。地域の力を引き出し、地域の力を大きく伸ばすというところだろう。これをどういう形でうまく後押し、側面的に支援できるかが、大きな鍵ではないか。

まちのにぎわいづくりの方は、どうしても競争原理がでてくる。各地区に平等にという仕組みではなく、とにかくがんばって競争に勝っていこうというモチベーションをもっていたくような仕組みが、3段階のプロセスに含まれている。各段階でチェックしていくと同時に、各段階でさらに応援していくことで、我々の気持ちをしっかり地元の方に伝えていかないといけないと改めて感じている。

復興の取り組みという中で、復興がキーになっている。制度の縦割りにとらわれない思い

切ったことを、この枠の中でやってきたと思うが、一般施策化をしていく中で、せっかく超えていた制度が、1つ1つの制度の枠の中に落ち込んでいくことで自由度がなくなるのは非常に厳しい。

今、東日本大震災を見て強く感じることは、16年前に福祉の制度はそれほど整備されていなかったのに、結構思い切った事がいろいろ出来た。今は、介護保険制度など非常に制度に縛られて、復興という枠の中でも思い切ったことができない状況だ。そうなると一般施策にうまく落とし込んでいく仕組みをしておかないと、これまで積み上げてきたもののよさがなくなると思うので検討をお願いしたい。

議題2 今後の復興施策の推進方針について

高齢者の自立支援だが、市の地域福祉施策との融合ということで市の地域福祉計画に盛り込む形でまとめているが、市町村の場合は、地域福祉計画は法定ではないので、必ず策定されるわけではない。

高齢福祉計画の見直し時期に入っており、全自治体で高齢福祉計画の策定をしている。この段階で国が包括ケアの方向性を提示しており、住宅や包括支援センターなどで市町村として地域を支えていく仕組みをつくるというミッションをもって検討をしている。この推進方針のこの考え方を、県から情報提供すれば、関係部署は考えるだろう。県はこういうことを推進していると伝えると、地域福祉計画という形でなくても、地域福祉としての理念をつくり、地域で支えていく具体的な仕組みをいろいろな計画の中に位置づけるというほうがやり易いのではないか。

震災は、地域コミュニティづくりが非常に重要であると教えてくれた。これを追求していくことは重要だ。その場合の地域コミュニティづくりの主役となるのは、高齢者ではないか。高齢者といっても元気で、積極的に地域づくりの主役をやってもらうトーンであればよい。

地域コミュニティそのものが崩れてきており、その場合に必要なのは、地域にたまり場をつくるのが重要だ。

高齢者の自立支援を一般論でいっているが、具体的なモデルをはっきりさせると概念もやり方もはっきりしてくるのではないか。

1999年、国連は国際高齢者年としており、「高齢者を重荷としてみるな、資産としてみる」ということが強く言われた。そういう考え方で、当面いくべきではないか。

高齢者の自立支援の件で、高齢化した住宅における他の地域とのコミュニティをどうつくるかという問題と、認知症等の困難対応、これを地域でやる時に、今ある復興公営住宅の高齢者自立支援ひろばを更に発展させていくだけではなく、国の施策として、地域での24時間の見守り体制をとろうとなっており、やはり地域をある程度細かく分けて、そこできちんとしたシステムを作っていくことが、一番大事だろう。例えば、特養に併設されている南芦屋浜の復興公営住宅に、いわゆる介護保険制度以外の方々のすべての相談を受ける地域包括支援センターがあるが、復興公営住宅以外の住民たちとも非常に綿密な関係をもっている。そこで開く地域会議は、復興公営住宅だけでなく、他の地域からも集まってくる。みんなが親しくなり、南芦屋浜の南側に一戸建て住宅がたくさん建っているが、その自治会の方々も集まり、支え合いのシステムが段々できてきている。

制度でガチガチにするのではなくて、うまく利用することだ。地域包括支援センターに地域密着型の様々なデイサービス等の事業を入れ、そうした拠点をそれぞれの地域につくっていく必要がある。その地域の中学校区や小学校区の拠点を中心に地域福祉を展開していくというように整理しないと、とにかく頑張っているいろいろやったらいいだけでは、いわゆる既存市街地の人達と復興公営住宅の人達との交流はなかなか難しい。意識的に地域包括支援セン

ターに近い場で、地域密着型の事業をやり、そこにいくとすべての拠点になっており、24時間の見守り隊も展開するということになればと思う。

阪神・淡路大震災の経験を伝えることは非常に大事だが、東日本大震災が発生した後なので、東日本大震災の教訓ということを少し入れてもよいのではないか。特に、大きな津波ということでは、東南海・南海地震に対する備えもあるで、阪神・淡路大震災では見えなかった課題として、こちらでも学んでいく姿勢が必要だ。

コストの問題がこれから大きくなっていく。全国的な制度となると、そこは外せないで、大学の研究室と一緒にあって、例えば、24時間の見守りがあれば、どれくらい介護保険の方が減るのかなど、そういうコスト計算を研究者と一緒にやってやれるようになればよい。

いつまでフォローアップなのかということだが、これから一般施策の中に入り込んでいくし、全国展開をしていく、いわゆる普遍化を図る段階にきている。ただ、その時抽象論だけでは駄目で、一つの戦略として、どこから動かすのかというポイントをしっかりとつかんでおかないと。そういう意味では先ほどの拠点の話が大切だ。

議題3 東日本大震災の被災地復興に向けての委員会提言(案)について

ここに書いてあることは、すべて納得のいくことだが、最後に書いてあるが、全体像としてどういう地域空間に持って行きたいのかが、なかなか見えない。自治体全体、国全体として、どういう場所にどれくらいの規模の都市機能を戻したいのか、戻りうるのか。阪神・淡路大震災で言えば、多角ネットワークというような、そういう空間像に反映されるような再生の目標を、共有していただかないと、個別の集落単位の話が中心になる気がする。

阪神・淡路大震災で言えば、昔からあった街並みが消えた。それを何とか復元したいと思ったが、出来た街並みは変わってしまったということはたくさんあった。今回は街並みレベルの話ではなく、津波で風景が消えてしまった中で、どういう風景を取り戻したいのか、あるいは、今辛うじて残っている風景のどれを大切にしたいのかという市街地レベルの愛着、取り戻すべく地域空間像をお考えになってはいかがですかというメッセージもあってはいいのではないか。

津波のギリギリの浸水域のところ、神社が生き残っている。データから見るとすぐに分かる。そういった神社が、避難所として機能したところもある。そのような今回役にたった機能とか、風景とか、資源、それを活かした復興像をおつくりになったらどうでしょうということも入れていただきたい。

阪神・淡路大震災の時は雇用の問題が必ずしも全面には出てこなかった。ただ、今回は明らかにこの問題は重要で、厳しい状況にある。既に大変大きな問題となっており、より拡大する形でこの問題に日本国として、取り組むべき課題になると考えている。

大規模の震災が起きたときの問題は、我々がいう需要がなくなって失業が発生しているわけで、長期的には産業活性化とか、まちづくりにどう組み込んでいくかということになるが、もう一つは、様々なミスマッチをどう解消していくのかという具体的な提案がある。民間の雇用サービス会社なども、様々な支援のメッセージを出し動いている。阪神・淡路大震災の時と、もっとも違うのは、ネットワーク社会を最も強力に使いこなしているのは民間企業で、政府は民間企業と強力に連携するという仕組みをつくっていくべきだろう。更にネットワーク社会の中で見失っている、実は仕事はきめ細かく一人一人の事情を配慮してやっていかなければならないということもあり、NPOなどの専門家集団とのパートナーシップにより難局に対処しなければならないのではないかと。

民間企業のパワー、市民のきめ細かな地域密着性をどのようにパートナーシップに積み上げていくかが重要だ。仕事情報がミスマッチを起こさないようにきめ細かく、さらにパワー

のある全国的なネットワークをつくっていくことが大事ではないか。

住宅の問題は、関われる部分はより大胆な提案をしてもよいと思うが、関われない部分は考え方だけを提言するとことに留めざるを得ない。関われる部分は、被災者を支える人や団体のネットワークの話だ。例えば兵庫県の農漁村の自治体や都市部のある地域が、被災地のある集落とパートナーシップを組む。5年、10年皆さんとおつきあいをしていきますというパートナーシップを作っていくことを大胆に提案していく。行政のパートナーシップではなく、民間のパートナーシップだ。復興ステージに併せて、未永く付き合っていくような仕組みを兵庫から発信をしていただければと思う。

復興の担い手のところで、新潟県中越では地域復興支援員が非常に役に立った制度として確立したので、この支援員の制度が有効であるということに触れて欲しい。

復興基金だが、雲仙普賢岳、阪神・淡路大震災、新潟県中越と、その使い方はどんどん進化している。復興基金の力はより有効だと思うので、是非触れて欲しい。

原発問題は触れずにいてよいのかどうか指摘させていただく。

阪神・淡路大震災から16年目の災害で、高齢化率が高くなっている中で被災地では、避難所にしても高齢者が大変な事態になっている。これから高齢者福祉を現地で構築していくことになるが、その時にやはり地域での雇用の問題で、福祉分野での雇用と結びつけるということが重要ではないか。これからの高齢社会の中では、高齢者施設だけではなく、高齢者福祉で働く人達の雇用の問題が一番成長するといわれている中で、高齢者福祉と雇用を地域でどう構築していくかということと繋げて欲しい。

阪神・淡路大震災の教訓をベースに、この地域にもどれることが前提となった提言なので、今こういう提言を福島に対して出すと、「戻りたくても戻れない」という感じになるのではないか。岩手・宮城に対してはよいと思うが、福島に対しては、「まったく役に立たないかも知れませんが」という言葉が必要なのかも知れない。

今回の震災が子ども達の心にすごい想いを残してしまっていると思っている。これから地域をつくっていくのは子ども達の世代だ。そういう意味では子ども達のこころのケアと、今回の経験がマイナスではなくて、次に自分たちが創るまちをイメージできるよう、力を与えるような協力的な環境づくりの必要性にも触れていただきたい。

阪神・淡路大震災、東日本大震災で感じたことは、戦後日本が軽視してきたことが、非常に重要であるということだ。1つは自然との向き合い方である。自然に対する対応は殆ど出来ておらず、逆に科学技術を非常に過信しすぎたことだ。これは反省しないと大変なことになる。本当に自然に対して襟を正すことを我々はしなければならない。

こういう事態が起こった時に有効なのは、結局は共同体である。コミュニティ、パートナーシップ、ネットワークといった共同体である。いざという時には個人は非常に無力で、結局は共同体が重要である。

東北の知り合いの施設から水で苦しんでいるとSOSがかかってきた。阪神・淡路大震災の経験でも、貯水庫の水が1番になくなった。避難所に指定されている場所、あるいは福祉避難所に指定されている場所の貯水槽の水の容量、自家発電の容量、エネルギー等を5日間なら5日、しっかり持つようにしないと、本当に大変だと思った。

この話はエンドレスの議論となる。この大きな話を1回の提言で全て答えられるかいうとそうではない。ただ、明日が11日で、すべて模範回答ではないけれども、優先度の高いものを出すということで諮りたい。

原発の問題はすごく重要で相当議論しないと書き込めない。また阪神・淡路大震災の経験からはこれについて提言するのは難しい部分もある。先ほどの「福島は違う」というニュアンスは書き込むが、大きくはふるさと再生ということで共通する部分については書き込みたい。

単に行政だけではなくて、歴史や文化や景観やその地域の産業を総合的に考えた提案というのを加えてはどうか。

特に民間企業の話があったが、もっといろいろな人の力、いろいろな知恵を集めて考えて下さいというニュアンスを入れさせていただくことでどうか。

復興の担い手の話と復興基金の話、福祉分野と雇用の結合は書き込む。また阪神・淡路大震災の時も子ども心の問題は大きかった。子ども達の心のケアの項目は書き込む。

自然と向き合うことは一番前書きに、大きな問題として入れてはどうか。

報告事項 震災障害者及び震災遺児実態調査について

2回ほど、東日本大震災の現地に行ったが、障害者の方とか表にでてきておらず、状況把握すら難しい状況だ。そういう意味では、被災地ではそこまで気が回っていないので、こういうデータを早く送り、障害を負われた方は災害弱者であることは間違いないので、そういうことへの配慮を考えていけるのではないか。